

管内企業・事業所の2016年度設備投資計画(2016年6月調査)について

調査期間：2016年5月16日～6月30日

調査企業・事業所数：131社（管内の主要調査対象企業および事業所・出先工場）

有効回答社数：90社（回答率68.7%）、うち 製造業43社 非製造業47社

※本文中、「1.」、「2.」、「4.」については、今回調査に回答がない企業についても、各年度の計数について過去の調査で一度でも回答があれば、直近の回答値を集計対象としている。また、「3.」についても、各年度の最初の調査回から1年間（3月調査～12月調査）を集計年度とみなし、この間の回答については同様の処理を行っている。

調査方法：郵送によるアンケート調査。

\*本調査は「企業短期経済観測調査（短観）」とは別に北九州支店独自で行ったものです。

(全体感)

- 北九州・京築地区の設備投資は、先行きの需要見通しが一頃に比べるとやや慎重であることなどを背景に、幾分弱含んでいる。

1. 設備投資計画

(1) 金額ベース

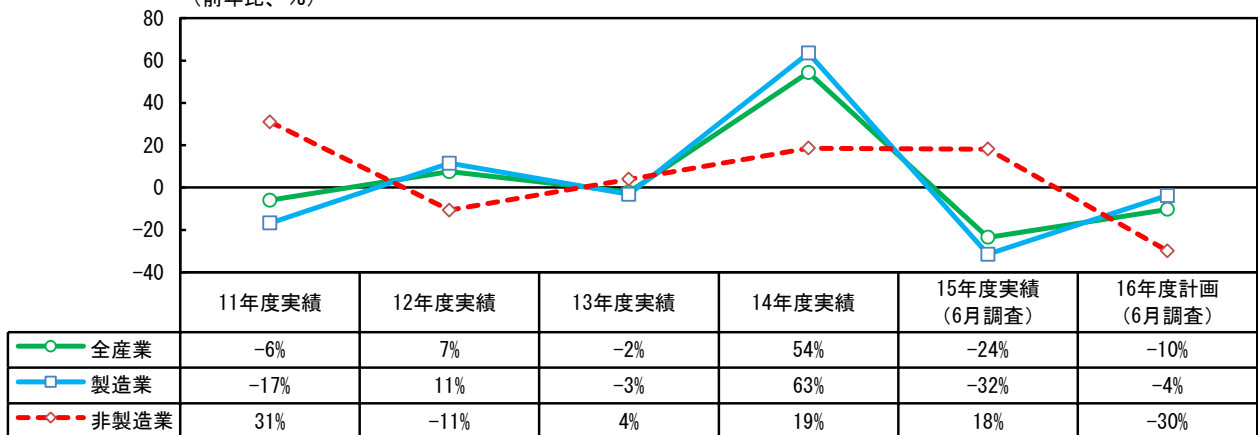
- 16年度の設備投資額は、全産業で前年比▲10%と、前年を下回る計画。内訳をみると、製造業は同▲4%、非製造業は同▲30%となっている。

—— 製造業については、15年度実績が同▲32%（前年に一部先が大型更新案件を計上した反動の影響を除くと同▲6%）となったのに続き、2年連続の前年割れとなる計画。中身をみると、一部の大手先において大口の維持更新案件や効率化投資が剥落することを主因に、前年を下回る見込みとなっている。

—— 非製造業は、4年振りの前年割れとなる計画。一部の小売業やサービス業の新規出店投資等が、前年度が比較的高水準だったこともあって、現時点では減少の見込みとなっている。

▼ 設備投資額の前年比推移

《16年度の金額ウエイトは、製造業が81%、非製造業が19%》  
(前年比、%)



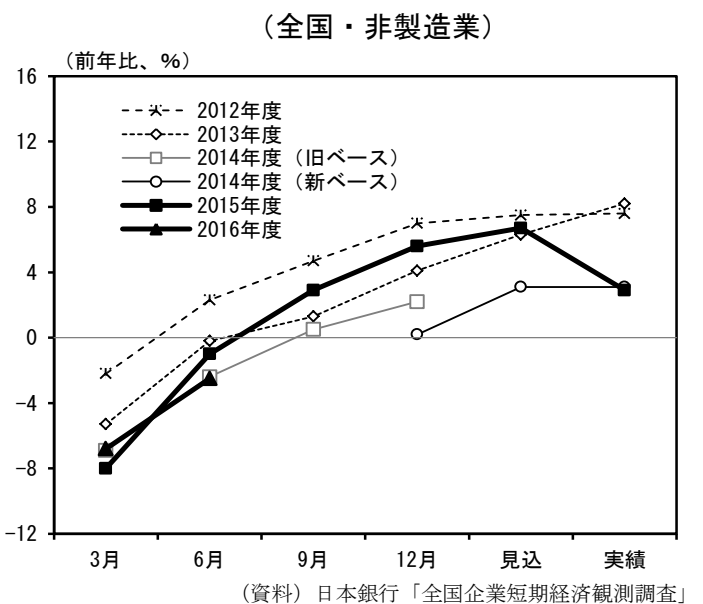
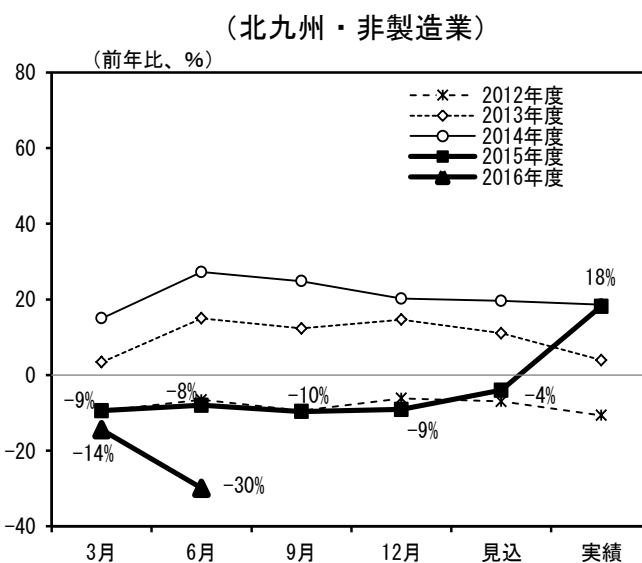
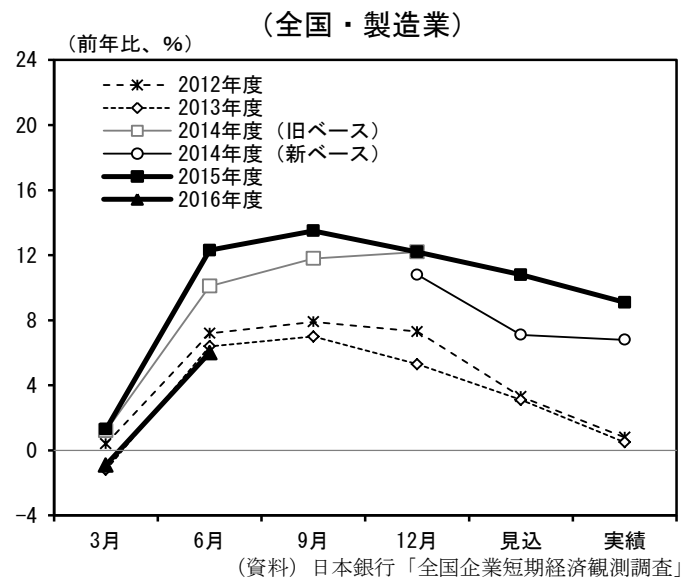
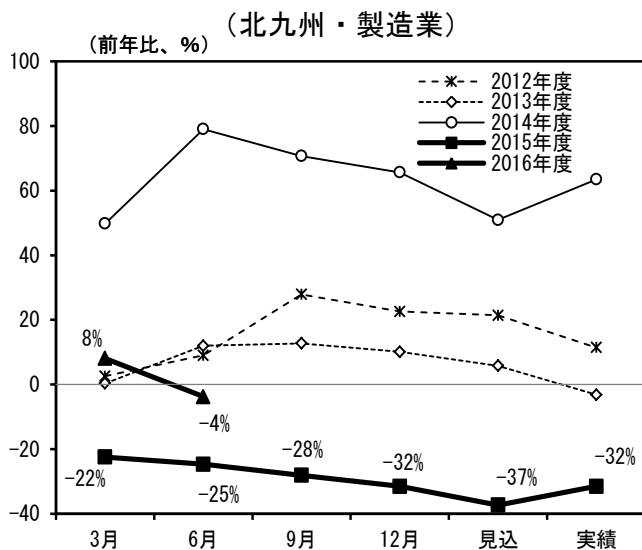
○ 設備投資額の修正状況をみると、製造業の15年度実績は、一部先における効率化投資等の上振れを主因に、前回調査時点に比べて前年比マイナス幅が5%ポイント縮小した。16年度計画が今回調査で前年比マイナスに転じたのは、15年度実績が上振れした影響が大きい。

—— なお、16年度計画について同一社数ベースで前回調査時点と比較すると、若干の下方修正（▲1%）となっている。

○ 非製造業でも、15年度実績は一部先の新規出店投資が大幅に上振れて着地したことを主因に、前年比プラスに転じた。16年度計画については、15年度実績が上振れした影響から、前年比マイナス幅が前回調査に比べて拡大している。

—— なお、16年度計画について同一社数ベースで前回調査時点と比較すると、上方修正（+4%）となっている。

### ▼ 設備投資額の修正状況



(注1) 今回調査と前回調査では回答企業が異なる。以下同様。

(注2) 全国については、短観の調査対象企業の定例見直しに伴い、2014年12月について新旧両ベースの計数を併記。

## (2) 社数ベース

○ 16年度の設備投資額の前年比増減先別の構成比については、全産業では「増加」する先と「減少」する先の割合が均衡している。内訳をみると、製造業では「増加」先の割合が「減少」先の割合を上回っている一方、非製造業では「減少」先の割合が「増加」先の割合を上回っている。

—— 前回調査時点と比較すると、非製造業を中心に「減少」する先の割合が上昇している。

### ▼ 設備投資増減先別の社数構成比

(件数ウェイト<%>)	14年度実績			15年度実績【今回】			16年度計画【前回⇒今回】		
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全産業<100>	42%	25%	33%	39%	26%	35%	31%⇒33%	41%⇒35%	28%⇒33%
製造業<46>	51%	14%	35%	46%	15%	39%	38%⇒49%	36%⇒22%	26%⇒29%
非製造業<54>	33%	36%	31%	33%	36%	31%	26%⇒19%	45%⇒46%	29%⇒36%

## 2. 設備投資の目的

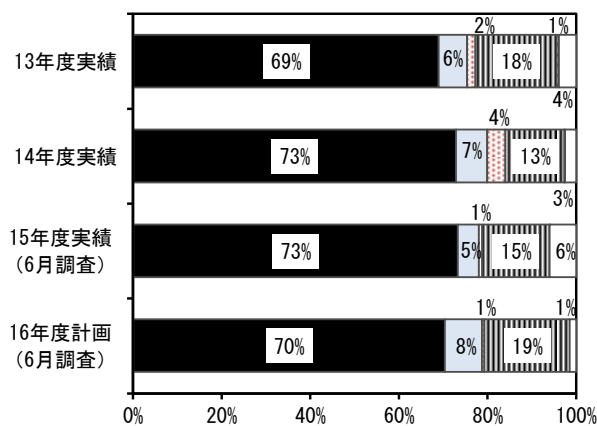
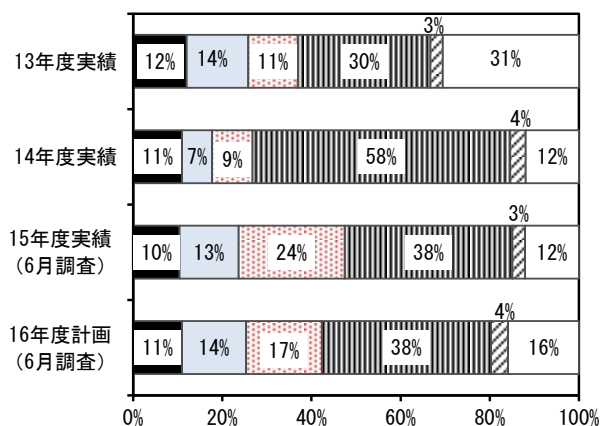
○ 16年度の設備投資の目的については、全体として大きな変化はみられない中で、製造業では、前年に大口案件がみられた反動から「効率化」の割合が幾分低下する計画となっている。

### ▼ 設備投資の目的（金額ベース）

(製造業)

(非製造業)

■能力増強 □新製品・製品高度化 ▨効率化 ▩維持・更新 ▪研究開発 □その他

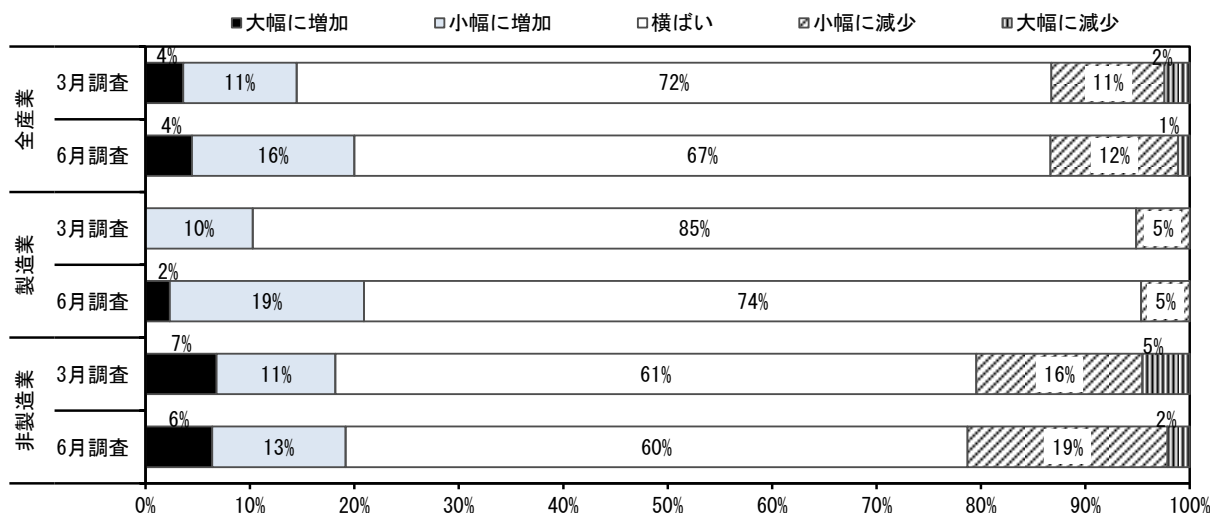


### 3. 先行きの需要見通し

○ 投資決定の前提となる先行き（今後2年間程度）の需要見通しについては、製造業を中心に「増加」を見込む先の割合が幾分増加するなど、前回調査時点に比べるとやや改善している。

—— もっとも、前年同期（15年6月調査）と比較すると、「増加」を見込む先の割合が▲11%ポイント低下しているなど、一頃に比べるとやや慎重な見通しとなっている。

#### ▼ 先行き（2年間程度）の需要見通し（社数ベース）



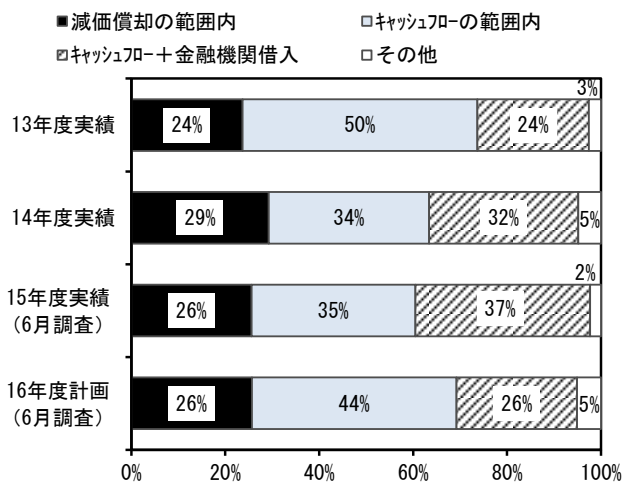
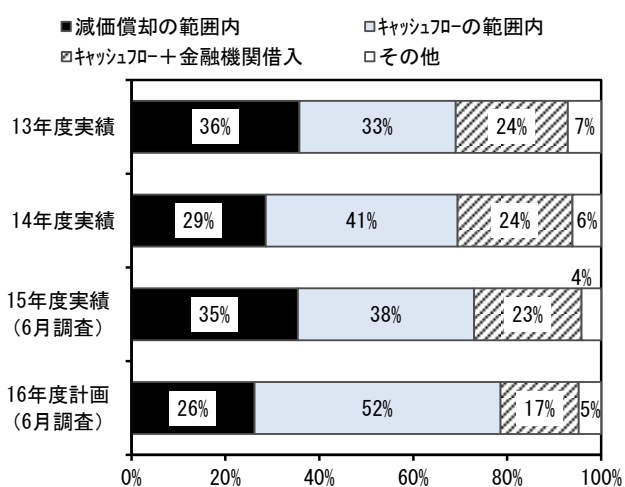
### 4. 設備投資に伴う資金調達方法

○ 16年度の設備投資に伴う資金調達方法については、製造業・非製造業ともに、15年度対比で「キャッシュフローの範囲内」で計画する先の割合が上昇する一方、「金融機関借入」を活用する先の割合は低下する計画となっている。

#### ▼ 設備投資に伴う資金調達方法（社数ベース）

（製造業）

（非製造業）



以上